

- ・「退職給付引当金」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会の退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費等」には、全国健康保険協会の委託費等を計上している。
- ・「保険給付費及保険者納付金」には、本勘定及び全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等のために支出した額並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「病床転換支援金」には、本勘定及び全国健康保険協会における「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく支援金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、本勘定及び全国健康保険協会における「介護保険法」の規定による介護納付金を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」に基づく業務勘定への業務取扱費等の繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本勘定のほか、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会における有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、本勘定及び全国健康保険協会における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、本勘定における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、本勘定における有形固定資産売却及び除却の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「保険料収入」には、本勘定における健康保険に係る保険料収入を計上している。
- ・「拠出金収入」には、本勘定における日雇拠出金収入を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定における雑収入にかかる収納額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「健康保険法」の規定に基づく保険給付費、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金、病床転換支援金、老人保健医療費拠出金及び介護納付金に対する国庫補助、健康保険印紙の売りさばき代金の手数料の国庫負担並びに借入金利息の償還の目的のため、一般会計からの国庫補助の受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づく業務勘定における前年度の決算剰余金の本勘定の事業運営安定資金に組み入れられた額を計上している。

- ・「独立行政法人等収入」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会における業務受託収入等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定の物品の帳簿修正に伴う修正額、実測により生じた従来の国有財産台帳等の価額との差額及び計上漏れの把握により生じた差額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、本勘定における出資金の評価差額(強制評価減によるものを除く)及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構、全国健康保険協会への出資に伴う評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、本勘定、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会における資産の増減のうち、歳入歳出外で増減した金額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本勘定、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会における本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「保険業務対価見合収入」には、本勘定における健康保険に係る保険料収入を計上している。
- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、本勘定における雑収入による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本勘定における「健康保険法」に基づく保険給付費、前期高齢者納付金、後期高齢者支援金、病床転換支援金、老人保健医療費拠出金及び介護納付金に対する国庫補助、健康保険印紙の売りさばき代金の手数料の国庫負担並びに借入金利息の償還の目的のため、一般会計からの国庫補助の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会における業務活動に伴う収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したものを)を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会における人件費に該当するものを計上している。
- ・「委託費等支出」には、全国健康保険協会の委託費等を計上している。
- ・「保険給付費及保険者納付金」には、本勘定及び全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等のために支出した額並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「病床転換支援金」には、本勘定及び全国健康保険協会における「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく支援金及び事務費拠出金を計上している。
- ・「介護納付金」には、本勘定及び全国健康保険協会における「介護保険法」の規定による介護納付金を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」に基づく業務勘定への業務取扱費等の繰入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会における独立の科目で表示しているもの以外の支出額を計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構における有価証券の取得等による支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会における固定資産の取得にかかる支出額を計上している。

- ・「業務収支」には、本勘定、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構及び全国健康保険協会における財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、本勘定における財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定における財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
「利息の支払額」には、本勘定における利子支払のほか、全国健康保険協会における借入金に係る利子支払を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、全国健康保険協会における支出額のうち独立の科目で表示されている以外の支出額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、全国健康保険協会の設立に伴い承継された事業運営安定資金を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入(決算処理によるもの)」を加算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 健康勘定	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構健康保 険勘定	全 国 健 康 会 保 険 協 会	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	42,058	8,941	755,143	764,084	—	806,143
有 価 証 券	—	3,540	—	3,540	—	3,540
た な 卸 資 産	—	78,207	—	78,207	—	78,207
未 収 金	—	0	8,225	8,225	—	8,225
未 収 収 益	—	1	0	2	—	2
未 収 保 険 料	673,035	—	—	—	—	673,035
前 払 費 用	—	1	68	69	—	69
そ の 他 の 債 権 等	—	—	477	477	—	477
貸 倒 引 当 金	△ 129,604	—	△ 3,220	△ 3,220	—	△ 132,825
有 形 固 定 資 産	17,638	1	2,987	2,988	—	20,627
国有財産等(公共用財産除く)	17,447	0	—	0	—	17,447
土 地	8,588	—	—	—	—	8,588
立 木 竹	5	—	—	—	—	5
建 物	6,311	0	—	0	—	6,312
工 作 物	2,541	—	—	—	—	2,541
物 品 等	191	0	2,987	2,987	—	3,179
無 形 固 定 資 産	—	0	6,426	6,426	—	6,426
出 資 金	307,009	—	—	—	△ 307,009	—
そ の 他 投 資 等	—	0	0	0	—	0
資 産 合 計	910,138	90,694	770,108	860,802	△ 307,009	1,463,931
<負 債 の 部>						
未 払 金	—	11	495,645	495,656	—	495,656
未 払 費 用	—	22	583	606	—	606
前 受 金	—	162	—	162	—	162
前 受 収 益	—	5	14,768	14,774	—	14,774
賞 与 引 当 金	—	2	993	995	—	995
借 入 金	1,479,228	—	—	—	—	1,479,228
退 職 給 付 引 当 金	—	2	13,369	13,372	—	13,372
そ の 他 の 債 務 等	—	554	3,154	3,709	—	3,709
負 債 合 計	1,479,228	761	528,516	529,277	—	2,008,505
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	△ 569,090	89,933	241,592	331,525	△ 307,009	△ 544,574

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 健康勘定	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構健康保 険勘定	全 国 健 康 会 保 険 協 会	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	45	7,947	7,992	—	7,992
賞与引当金繰入額	—	2	993	995	—	995
退職給付引当金繰入額	—	0	469	470	—	470
委託費等	—	—	4,564	4,564	—	4,564
保険給付費及保険者納付金	3,465,769	—	3,646,114	3,646,114	—	7,111,883
保険料等交付金	3,291,610	—	—	—	△ 3,291,610	—
病床転換支援金	415	—	436	436	—	851
介護納付金	295,831	—	296,155	296,155	—	591,987
業務勘定への繰入	76,685	—	—	—	—	76,685
その他の経費	3,447	11,403	30,222	41,625	185,924	230,998
減価償却費	661	1	1,129	1,130	—	1,792
貸倒引当金繰入額	36,064	—	△ 153	△ 153	—	35,911
支払利息	15,219	—	—	—	—	15,219
資産処分損益	15,609	—	—	—	—	15,609
出資金評価損	6,148	—	—	—	△ 6,148	—
本年度業務費用合計	7,207,463	11,453	3,987,878	3,999,332	△ 3,111,833	8,094,962

(単位：百万円)

その他の経費内訳	年金特別会計 健康勘定	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構健康保 険勘定	全 国 健 康 会 保 険 協 会	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	3,447	—	—	—	—	3,447
連結対象法人での業務費用	—	319	2,676	2,996	—	2,996
連結対象法人での一般管理費	—	3	3,450	3,454	—	3,454
連結対象法人でのその他の経費	—	11,080	24,094	35,175	185,924	221,100
計	3,447	11,403	30,222	41,625	185,924	230,998

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 健康勘定	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構健康保 険勘定	全 国 健 康 会 保 険 協 会	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	△ 259,064	30,442	—	30,442	△ 30,442	△ 259,064
II 本年度業務費用合計	△ 7,207,463	△ 11,453	△ 3,987,878	△ 3,999,332	3,111,833	△ 8,094,962
III 財 源	7,135,407	11,956	4,478,585	4,490,542	△ 3,295,671	8,330,278
1 自 己 収 入	6,678,655	—	—	—	△ 10,472	6,668,182
保険料収入	6,658,225	—	—	—	—	6,658,225
拠出金収入	357	—	—	—	—	357
独立行政法人年金・健康 保険福祉施設整理機構から の納付金収入	10,472	—	—	—	△ 10,472	—
運 用 益	263	—	—	—	—	263
そ の 他 の 財 源	9,336	—	—	—	—	9,336
2 他会計(勘定)からの受入	456,752	—	—	—	—	456,752
一般会計からの受入	443,921	—	—	—	—	443,921
業務勘定からの受入	12,830	—	—	—	—	12,830
3 独立行政法人等収入	—	11,956	4,478,585	4,490,542	△ 3,285,199	1,205,343
IV 無償所管換等	1,173	—	—	—	—	1,173
V 資産評価差額	△ 110,259	—	—	—	110,259	—
VI その他資産・負債差額の増減	△ 128,883	58,987	△ 249,114	△ 190,127	△ 202,987	△ 521,998
VII 本年度末資産・負債差額	△ 569,090	89,933	241,592	331,525	△ 307,009	△ 544,574

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	年金特別会計 健康勘定	独立行政法人 年金・健康保 険福祉施設整 理機構健康保 険勘定	全 国 健 康 会 保 險 協 会	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
保険業務対価見合収入	6,621,639	—	—	—	—	6,621,639
独立行政法人年金・健康保 険福祉施設整理機構からの 納付金収入	10,472	—	—	—	△ 10,472	—
運 用 収 入	736	—	—	—	—	736
そ の 他 の 収 入	8,801	—	—	—	—	8,801
一般会計からの受入	421,272	—	—	—	—	421,272
独立行政法人等収入	—	11,638	4,491,417	4,503,055	△ 3,804,302	698,753
前年度剰余金等受入	—	9,447	208,824	218,272	△ 208,824	9,447
資金からの受入(予算上措 置されたもの)	268,356	—	—	—	—	268,356
財 源 合 計	7,331,279	21,086	4,700,242	4,721,328	△ 4,023,600	8,029,007
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出 を除く)						
人 件 費	—	△ 48	△ 8,692	△ 8,740	—	△ 8,740
委 託 費 等 支 出	—	—	△ 4,564	△ 4,564	—	△ 4,564
保険給付費及保険者納付 金	△ 3,062,968	—	△ 3,610,567	△ 3,610,567	—	△ 6,673,536
保 険 料 等 交 付 金	△ 3,291,610	—	—	—	3,291,610	—
病 床 転 換 支 援 金	△ 315	—	△ 536	△ 536	—	△ 851
介 護 納 付 金	△ 246,472	—	△ 296,155	△ 296,155	—	△ 542,627
業 務 勘 定 へ の 繰 入	△ 76,875	—	—	—	—	△ 76,875
そ の 他 の 支 出	△ 3,125	△ 533	△ 24,198	△ 24,731	—	△ 27,857
有 価 証 券 取 得 支 出	—	△ 1,090	—	△ 1,090	—	△ 1,090
国庫納付による支出	—	△ 10,472	—	△ 10,472	10,472	—
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	△ 6,681,367	△ 12,144	△ 3,944,714	△ 3,956,859	3,302,082	△ 7,336,143
(2) 施設整備支出						
独立行政法人等における 固定資産取得支出	—	△ 0	△ 4	△ 5	—	△ 5
施設整備支出合計	—	△ 0	△ 4	△ 5	—	△ 5
業 務 支 出 合 計	△ 6,681,367	△ 12,144	△ 3,944,719	△ 3,956,864	3,302,082	△ 7,336,148
業 務 収 支	649,912	8,941	755,522	764,463	△ 721,517	692,858
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	1,479,228	—	—	—	—	1,479,228
借入金の返済による支出	△ 1,479,228	—	—	—	—	△ 1,479,228
利 息 の 支 払 額	△ 15,219	—	△ 31	△ 31	—	△ 15,250
そ の 他 の 財 務 収 支	—	—	△ 347	△ 347	—	△ 347
財 務 収 支	△ 15,219	—	△ 379	△ 379	—	△ 15,598
本 年 度 収 支	634,692	8,941	755,143	764,084	△ 721,517	677,260
資金からの受入(決算処理によ るもの)	—	—	—	—	128,883	128,883
全国健康保険協会への承継によ る支出	△ 592,633	—	—	—	592,633	—
翌 年 度 歳 入 繰 入	42,058	8,941	755,143	764,084	—	806,143
本年度末現金・預金残高	42,058	8,941	755,143	764,084	—	806,143

児童手当勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	134,335	125,715	未払金	69,781	70,465
未収金	16,588	17,712	賞与引当金	11	10
未収収益	59	60	退職給付引当金	200	197
他会計繰入未収金	40,767	40,731			
貸倒引当金 △	213	△ 214			
有形固定資産	36,233	35,818			
国有財産(公共用 財産を除く)	36,179	35,767			
土地	28,646	28,646			
立木竹	8	8			
建物	5,300	5,047			
工作物	2,224	2,065			
物品	53	50			
無形固定資産	68	62			
			負債合計	69,993	70,673
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	157,845	149,213
資産合計	227,839	219,886	負債及び資産・ 負債差額合計	227,839	219,886

児童手当勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
人件費	134	146
賞与引当金繰入額	11	10
退職給付引当金繰入額	1	2
補助金等	440,742	459,874
業務勘定への繰入	1,674	1,711
庁費等	395	811
その他の経費	22	52
減価償却費	532	507
貸倒引当金繰入額	147	113
資産処分損益	15	0
本年度業務費用合計	443,677	463,231

児童手当勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成19年4月1日〕		〔自 平成20年4月1日〕	
	〔至 平成20年3月31日〕		〔至 平成21年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		135,552		157,845
II 本年度業務費用合計	△	443,677	△	463,231
III 財 源		465,970		454,592
1 自 己 収 入		220,536		212,479
拋 出 金 収 入		218,365		210,571
運 用 益		576		612
そ の 他 の 財 源		1,594		1,295
2 他会計(勘定)からの受入		245,434		242,113
一般会計からの受入		245,434		242,113
IV 無償所管換等		—		6
V 本年度末資産・負債差額		157,845		149,213

児童手当勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
業務対価見合収入	203,319	209,334
運用収入	566	611
その他の収入	1,594	1,295
一般会計からの受入	243,716	242,149
業務勘定からの受入	4,589	—
前年度剰余金受入	13,697	14,265
資金からの受入(予算上措置されたもの)	—	17,000
財源合計	467,483	484,656
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 163	△ 164
補助金等	△ 433,836	△ 459,190
業務勘定への繰入	△ 1,674	△ 1,711
庁費等の支出	△ 414	△ 831
その他の支出	△ 18	△ 46
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 436,107	△ 461,944
(2) 施設整備支出		
建物に係る支出	△ 5	△ 10
工作物に係る支出	△ 188	△ 56
施設整備支出合計	△ 193	△ 66
業務支出合計	△ 436,301	△ 462,011
業務収支	31,182	22,644
II 財務収支		
財務収支	—	—
本年度収支	31,182	22,644
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 16,916	△ 11,933
翌年度歳入繰入	14,265	10,711
資金本年度末残高	120,070	115,003

本年度末現金・預金残高

134,335

125,715

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金のうち履行期限到来等債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 26百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 0百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第118条

内 容：児童手当交付金及び児童育成事業費の財源に充てるために設置している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金との合計額を計上している。
- ・「未収金」には、児童手当拠出金収入等に係る収納未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、預託金に係る利子等の当年度分を計上している。
- ・「他会計繰入未収金」には、児童手当拠出金に係る一般会計からの受入に係る未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、国立総合児童センターに係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、国立総合児童センターに係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、国立総合児童センター及び愛知国際児童年記念施設に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、国立総合児童センター及び愛知国際児童年記念施設に係る工作物を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェアについて取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当交付金等に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものに発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づき児童手当拠出金の徴収に関する費用等に充てるため、業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の除却処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「拠出金収入」には、児童手当に係る拠出金収入を計上している。
- ・「運用益」には、財政融資資金預託の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入に係る収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく児童手当等の給付に要する費用に充てるための国庫負担金及び児童手当に関する事務の執行のための一般会計からの受入額に発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「無償所管換等」には、帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減について計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「業務対価見合収入」には、児童手当拠出金収入を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金預託の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入に係る収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく児童手当等の給付に要する費用に充てるための国庫負担金及び児童手当に関する事務の執行のための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「業務勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」による廃止前の「厚生保険特別会計法」の規定に基づき業務勘定より受け入れる児童手当拠出金収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金(本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したものを)を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条資金からの受入額で予算上措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく児童手当拠出金の徴収に関する費用等に充てるため、業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、国立総合児童センター及び愛知国際児童年記念施設の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、国立総合児童センター及び愛知国際児童年記念施設の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。

- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	22,644
財政融資資金預託金	103,070
合 計	125,715

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未収拋出金(過年度及び当年度分)	事業主	2,845
未収拋出金(平成21年3月分)	事業主	14,866
返 納 金 債 権	市町村	0
合 計		17,712

③ 他会計繰入未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児童手当交付金繰入不足額	一般会計	40,731
合 計		40,731

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残 高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	前年度末 残 高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	
未 収 金							履行期限到来等債権については、貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	2,081	764	2,845	213	0	214	
上記以外の債権	14,506	359	14,866	—	—	—	
合 計	16,588	1,123	17,712	213	0	214	

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	36,179	66	—	479	—	35,767
行 政 財 産	36,179	66	—	479	—	35,767
土 地	28,646	—	—	—	—	28,646
立 木 竹	8	—	—	—	—	8
建 物	5,300	10	—	263	—	5,047
工 作 物	2,224	56	—	215	—	2,065
物 品	53	—	0	2	—	50
小 計	36,233	66	0	481	—	35,818
(無形固定資産)						
ソ フ ト ウ ェ ア	68	19	—	26	—	62
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	—	0	—	—	—	0
小 計	68	19	—	26	—	62
合 計	36,302	86	0	507	—	35,881

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当 交 付 金 未 払 分	市町村	70,464
児 童 手 当	職員	0
合 計		70,465

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	134	0	0	134
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	66	5	1	62
合 計	200	5	2	197

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
被用者児童手当交付金	地方公共団体(市町村)	193,945	「児童手当法」第19条に基づく交付金	無
特例給付交付金	地方公共団体(市町村)	10,027	「児童手当法」附則第6条第2項に基づく交付金	無
被用者小学校修了前特例給付交付金	地方公共団体(市町村)	139,252	「児童手当法」附則第7条第4項に基づく交付金	無
非被用者児童手当交付金	地方公共団体(市町村)	26,903	「児童手当法」第19条に基づく交付金	無
非被用者小学校修了前特例給付交付金	地方公共団体(市町村)	53,567	「児童手当法」附則第7条第4項に基づく交付金	無
児童育成事業費補助金	地方公共団体等(都道府県、市町村、公益法人等)	36,177	「児童手当法」第29条の2の規定に基づく児童育成事業費に必要な経費を補助したため	無
合 計		459,874		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	地方公共団体等 (都道府県、市町村、公益法人等)	1,295
合計			1,295

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬修正		0	未収金	帳簿修正による増	
誤謬修正		6	貸倒引当金	帳簿修正による増	
誤謬修正		0	ソフトウェア	帳簿修正による増	
誤謬修正		△0	未払金	帳簿修正による減	
合計		6			

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	地方公共団体等 (都道府県、市町村、公益法人等)	1,295
合計			1,295

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	120,070	11,933	17,000	115,003
合計	120,070	11,933	17,000	115,003

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	1,573,729	1,583,146	未払金	91	82
未収金	117,720	121,450	他会計繰入未済金	—	5,038
未収収益	587	587	賞与引当金	7,446	6,040
前払費用	21	18	特別保健福祉事業預り金	1,500,000	1,500,000
貸倒引当金 △	58,860	△ 60,725	退職給付引当金	164,858	143,598
有形固定資産	53,839	52,032			
国有財産(公共用 財産を除く)	53,545	50,900			
土地	36,621	33,152			
立木竹	59	54			
建物	13,743	13,341	負債合計	1,672,396	1,654,760
工作物	3,121	4,352			
物品	293	1,131	< 資産・負債差額の部 >		
無形固定資産	29,057	26,268	資産・負債差額	43,699	68,019
資産合計	1,716,096	1,722,779	負債及び資産・ 負債差額合計	1,716,096	1,722,779

業 務 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
人 件 費	112,670	100,984
賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,446	6,040
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	10,522	—
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	—	△ 3,329
補 助 金 等	9,820	18,997
委 託 費 等	84,488	71,098
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	5,579	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	18	5,035
船 員 保 険 特 別 会 計 へ の 繰 入	311	—
国 民 年 金 勘 定 へ の 繰 入	16,857	11,541
厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	10,486	7,782
健 康 勘 定 へ の 繰 入	9,198	12,830
庁 費 等	201,284	224,333
そ の 他 の 経 費	13,078	11,275
減 価 償 却 費	12,259	11,229
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,879	10,239
資 産 処 分 損 益	878	△ 773
本 年 度 業 務 費 用 合 計	505,781	487,288

業 務 勘 定

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度		本 会 計 年 度	
	〔自	平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕	〔自	平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額		17,970		43,699
II 本年度業務費用合計	△	505,781	△	487,288
III 財 源		519,832		494,957
1 自 己 収 入		40,942		25,970
独立行政法人福祉医療機構からの納付金 収入		—		1,440
運 用 益		7,897		563
そ の 他 の 財 源		33,045		23,965
2 他会計(勘定)からの受入		478,889		468,987
一般会計からの受入		175,622		196,779
国民年金勘定からの受入		91,577		97,096
厚生年金勘定からの受入		112,250		96,713
健康勘定からの受入		97,764		76,685
児童手当勘定からの受入		1,674		1,711
IV 無償所管換等		—	△	2,347
V その他資産・負債差額の増減		11,678		18,997
VI 本年度末資産・負債差額		43,699		68,019

業 務 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
資産の売却による収入		1,542		1,214
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入		—		1,440
そ の 他 の 収 入		18,440		11,869
一般会計からの受入		175,622		196,779
国民年金勘定からの受入		91,577		97,195
厚生年金勘定からの受入		112,363		96,847
健康勘定からの受入		97,765		76,875
児童手当勘定からの受入		1,674		1,711
前年度剰余金受入		15,867		31,653
資金からの受入(予算上措置されたもの)		11,361		18,997
財 源 合 計		526,215		534,586
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	139,003	△	126,319
補 助 金 等	△	9,820	△	18,997
委 託 費 等	△	84,488	△	71,098
独立行政法人運営費交付金	△	5,579		—
一般会計への繰入	△	82	△	66
厚生年金勘定への繰入		—	△	1,440
船員保険特別会計への繰入	△	311		—
児童手当勘定への繰入	△	4,589		—
庁 費 等 の 支 出	△	206,574	△	232,278
そ の 他 の 支 出	△	13,078	△	11,275
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	463,528	△	461,478
(2) 施 設 整 備 支 出				
建物に係る支出	△	13	△	348
工作物に係る支出	△	32	△	1,550
施設整備支出合計	△	46	△	1,898
業務支出合計	△	463,574	△	463,376
業務収支		62,640		71,209

Ⅱ 財 務 収 支

財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	62,640	71,209
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 284	△ 277
資金(国民年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)	△ 11,541	△ 16,408
資金(厚生年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)	△ 6,329	△ 8,509
資金(健康勘定)への繰入(決算処理によるもの)	△ 12,830	—
翌年度健康勘定への繰入	—	△ 13,924
翌 年 度 歳 入 繰 入	31,653	32,088
資金本年度末残高	1,511,373	1,512,215
その他歳計外現金・預金本年度末残高	30,702	38,842
本年度末現金・預金残高	1,573,729	1,583,146

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 157,106百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：特別保健福祉事業資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第32条

内 容：国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図ることができるようにするため、年金特別会計の中に、一般会計からの繰入金を基にして基金を設け当該資金の運用による利益金を財源として特別保健福祉事業を行うために設置している。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「資産処分損益」において、固定資産の処分益 773 百万円が計上されている。
- ・「退職給付引当金戻入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額)3,329 百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、雑収入及び歳入外返納金債権に係る収納未済額を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠償保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、主に社会保険事務所庁舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に社会保険事務所の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に社会保険事務所庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に社会保険事務所の工作物を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権等については取得価格、ソフトウェア等については取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費、遺族補償年金、未払恩給給付費及び未払消費税に係る未払額を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、特別保健福祉事業資金が平成 21 年度に清算することとなったため、平成 21 年度予算における清算差額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「特別保健福祉事業預り金」には、特別保健福祉事業資金に充てるための国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、恩給給付費等に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。

- ・「退職給付引当金戻入額」には、退職給付引当金からの戻入額を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
 - ・「委託費等」には、分担金、委託費及び交付金(運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く)を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人福祉医療機構に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」に基づき一般会計に繰り入れた金額、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく、「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計への退職手当負担金の繰入額を計上している。
 - ・「船員保険特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく特別保健福祉事業の目的のための船員保険特別会計への特別保健福祉事業費の繰入額を計上している。
 - ・「国民年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務勘定における前年度の決算剰余金の国民年金勘定の積立金への組み入れ額を計上している。
 - ・「厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務勘定における前年度の決算剰余金の厚生年金勘定の積立金への組み入れ額並びに「独立行政法人福祉医療機構法」及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の厚生年金勘定への繰入額を計上している。
 - ・「健康勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務勘定における前年度の決算剰余金の健康勘定の事業運営安定資金への組み入れ額を計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却及び除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
 - ・「運用益」には、財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、雑収入に係る収入額を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「国民年金法」、「厚生年金保険法」及び「健康保険法」の規定に基づく国民年金、厚生年金保険及び健康保険の事業運営のための財源に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
 - ・「国民年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、国民年金勘定からの年金相談事業費等の受入額を計上している。
 - ・「厚生年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、厚生年金勘定からの年金相談事業費等の受入額を計上している。
 - ・「健康勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務取扱費等に充てる目的の

ため、健康勘定からの業務取扱費等の受入額を計上している。

- ・「児童手当勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく児童手当拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、児童手当勘定からの児童手当拠出金の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、会計間で行われた無償所管換(所属換)のほか、省庁間での負債の移管、資産の交換により生じた差額、権利交換により生じた差額、帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減、実測により生じた従来の国有財産台帳等の価額との差額、計上漏れの把握により生じた差額等について計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、特別保健福祉事業資金の財政融資資金への預託金の運用から生じる利子収入のうち、本勘定の歳入への繰入額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「資産の売却による収入」には、国有資産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」には、独立行政法人福祉医療機構からの納付金を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「国民年金法」、「厚生年金保険法」及び「健康保険法」の規定に基づく国民年金、厚生年金保険及び健康保険の事業運営のための財源に充てる目的のため、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
- ・「国民年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、国民年金勘定からの年金相談事業費等の受入額を計上している。
- ・「厚生年金勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく年金相談事業費等に充てる目的のため、厚生年金勘定からの年金相談事業費等の受入額を計上している。
- ・「健康勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく業務取扱費等に充てる目的のため、健康勘定からの業務取扱費等の受入額を計上している。
- ・「児童手当勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく児童手当拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、児童手当勘定からの児童手当拠出金の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費及び交付金(運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く)を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人福祉医療機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」に基づき一般会計に繰り入れた金額、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく、「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給に要する費用の財源に充てる目的のため、

一般会計への退職手当負担金の繰入額を計上している。

- ・「厚生年金勘定への繰入」には、「独立行政法人福祉医療機構法」及び「特別会計に関する法律」の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「船員保険特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく特別保健福祉事業の目的のための船員保険特別会計への特別保健福祉事業費の繰入額を計上している。
- ・「児童手当勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」による廃止前の「厚生保険特別会計法」の規定に基づく児童手当拠出金収入の児童手当勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の整備・取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の整備・取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「資金(国民年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「資金(厚生年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「資金(健康勘定)への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度健康勘定への繰入」には、本勘定での決算処理による翌年度の健康勘定への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」及び「翌年度健康勘定への繰入」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 重要な過年度の会計処理の修正

ア 国有財産売払代 1,540 百万円をその他の財源として計上していたため、本会計年度より資産処分損益として計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	71,209
財政融資資金預託金	1,511,937
合 計	1,583,146

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
雑 収 入	事業主等	121,447
歳入外返納金債権	個人	3
合 計		121,450

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末 本増減額	本年度末残	前年度末残	本年度末 本増減額	本年度末残	
未 収 金	117,720	3,730	121,450	58,860	1,865	60,725	履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	117,720	3,730	121,450	58,860	1,865	60,725	
上記以外の債権	—	—	—	—	—	—	
合 計	117,720	3,730	121,450	58,860	1,865	60,725	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 本減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	53,545	2,192	3,862	974	—	50,900
行政財産	51,334	1,963	3,660	960	—	48,676
土地	34,604	47	3,559	—	—	31,092
立木竹	58	—	4	—	—	53
建物	13,598	351	68	665	—	13,215
工作物	3,073	1,563	27	295	—	4,314
普通財産	2,210	229	201	14	—	2,224
土地	2,017	162	120	—	—	2,059
立木竹	0	—	—	—	—	0
建物	144	54	62	11	—	125
工作物	48	11	19	2	—	38
物品	293	1,303	230	235	—	1,131
小 計	53,839	3,495	4,092	1,210	—	52,032
(無形固定資産)						
電話加入権	394	39	20	—	—	413
ソフトウェア	28,662	7,078	—	10,019	—	25,722
ソフトウェア仮勘定	—	133	—	—	—	133
小 計	29,057	7,251	20	10,019	—	26,268
合 計	82,896	10,747	4,113	11,229	—	78,301

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
消 費 税	一般会計	6
児 童 手 当 未 払 金 等	職員等	58
遺 族 補 償 年 金 未 払 金 等	職員遺族	17
合 計		82

② 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
特別保健福祉事業資金の平成21年度予算における清算差額	一般会計	5,038
合 計		5,038

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	116,433	13,762	△ 4,802	97,868
恩 給 給 付 費 に 係 る 引 当 金	297	57	40	281
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	47,474	4,023	1,364	44,816
国家公務員災害補償年金に係る引当金	652	88	68	632
合 計	164,858	17,930	△ 3,329	143,598

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
特別保健福祉事業費補助金	社会保険診療報酬支払基金	18,997	社会保険診療報酬支払基金が行う老人保健業務に対する補助	無
合 計		18,997		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国民年金事務取扱交付金	市町村	29,887	市町村の国民年金事務に要する経費について、市町村は負担する義務を負わないとされ、「国民年金法」第86条において市町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付する。	無
健康保険事務指定市町村交付金	市町村	0	「健康保険法」第203条の規定に基づき、日雇特例被保険者に係る健康保険の事務の一部は政令で定めるところにより市町村長に行わせることができることになっており、「健康保険法」第151条の規定により事務の執行に要する費用を交付する。	無
国際社会保険協会分担金	国際社会保険協会	22	国際社会保険協会規約第14章に基づき管轄する被保険者の数に比例して協会の経費を分担しなければならない。	無
疾病予防検査等委託費 (保健事業費)	(社)全国社会保険協会連合会 (財)社会保険健康事業財団 (財)社会保険協会 (財)都道府県社会保険協会 公的医療機関等	30,576	政府管掌健康保険の被保険者等に対する生活習慣病予防健診の検査費である。	無
高額医療費貸付事業等交付金	(社)全国社会保険協会連合会	171	高額な医療費の自己負担分に対して、保険者から高額療養費が支給されるまでの当座の支払に充てるための資金の貸付を行い、家計の負担を軽減する。	無
そ の 他		10,439		
合 計		71,098		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	事業主等	23,965
合 計			23,965

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
実 測		48	土地・工作物	実測による増	
誤 謬 訂 正		44	土地・建物・工作物	誤謬訂正による増	
誤 謬 訂 正		797	物品	帳簿修正による増	
誤 謬 訂 正		217	無形固定資産 (電話加入権、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定)	誤謬訂正による増	
実 測		△ 31	土地・建物・工作物	実測による減	
誤 謬 訂 正		△ 3,403	土地・立木竹・建物・工作物	誤謬訂正による減	
誤 謬 訂 正		△ 20	無形固定資産 (電話加入権)	誤謬訂正による減	
合 計		△ 2,347			

(3) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額
特別保健福祉事業資金に係る預託金 金利息	国	18,997
合 計		18,997

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	事業主等	11,869
合計			11,869

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
特別保健福祉事業資金	1,511,373	19,839	18,997	1,512,215
合計	1,511,373	19,839	18,997	1,512,215

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	30,702
本年度受入	
国民年金勘定への繰入未了	16,408
厚生年金勘定への繰入未了	8,509
翌年度健康勘定への繰入未了	13,924
本年度払出	
国民年金勘定への繰入	11,541
厚生年金勘定への繰入	6,329
健康勘定への繰入	12,830
本年度末残高	38,842

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現金・預金	26,938,378	10,769,744	未払金	6,527,312	6,825,537
未収金	437,714	462,251	他会計繰入未済金	—	157,026
未収収益	8,705	7,658	前受金	22,879	—
未収保険料	4,423,509	4,581,420	前受収益	16,440	—
他会計繰入未収金	4,720,530	5,060,469	賞与引当金	7,458	6,051
前払費用	21	18	借入金	1,479,228	1,479,228
運用寄託金	112,754,442	124,983,924	公的年金預り金	140,585,020	136,265,089
貸倒引当金 △	2,039,538	△ 2,145,146	退職給付引当金	165,058	143,796
有形固定資産	546,971	174,987			
国有財産(公共用 財産を除く)	539,325	172,992			
土地	219,621	102,563			
立木竹	704	145			
建物	223,355	52,488			
工作物	95,643	17,794			
物品	7,646	1,994			
無形固定資産	29,126	26,331			
出資金	3,566,664	3,239,497			
			負債合計	148,803,398	144,876,730
			＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額	2,583,127	2,284,427
資産合計	151,386,526	147,161,158	負債及び資産・ 負債差額合計	151,386,526	147,161,158

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
人 件 費	112,805	101,131
賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,458	6,051
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	10,524	—
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	—	△ 3,326
基 礎 年 金 給 付 費	14,619,372	15,585,076
国 民 年 金 給 付 費	1,665,294	1,566,799
厚 生 年 金 給 付 費	22,315,978	22,771,292
福 祉 年 金 給 付 費	8,817	8,701
保 険 給 付 費 及 保 険 者 納 付 金	7,142,136	3,465,769
保 険 料 等 交 付 金	—	3,291,610
病 床 転 換 支 援 金	—	415
介 護 納 付 金	607,426	295,831
補 助 金 等	538,481	569,778
委 託 費 等	550,285	506,746
運 営 費 交 付 金	5,579	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	18	5,035
船 員 保 険 特 別 会 計 へ の 繰 入	311	—
支 払 調 整 金 繰 入	1,648	1,574
庁 費 等	201,679	225,144
そ の 他 の 経 費	58,673	58,382
減 価 償 却 費	35,033	14,931
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,225,710	979,088
支 払 利 息	17,857	15,219
資 産 処 分 損 益	2,372	15,221
出 資 金 等 評 価 損	31,329	39,492
本 年 度 業 務 費 用 合 計	49,158,795	49,519,969

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成19年4月1日〕	〔自	平成20年4月1日〕
	至	平成20年3月31日〕	至	平成21年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		2,517,182		2,583,127
II 本年度業務費用合計	△	49,158,795	△	49,519,969
III 財 源		45,012,342		45,236,770
1 自 己 収 入		36,431,955		36,858,711
保 険 料 収 入		31,581,455		32,087,366
抛 出 金 収 入		1,995,175		2,044,223
責任準備金相当額等徴収金収入		554,563		348,413
老齢年金給付現価相当額徴収金収入		14		2,989
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入		1,301,725		1,793,589
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入		22,950		40,319
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入		128,178		112,783
運 用 益		496,993		101,993
そ の 他 の 財 源		350,898		327,032
2 他会計(勘定)からの受入		8,580,386		8,378,058
一般会計からの受入		8,568,094		8,366,333
船員保険特別会計からの受入		12,292		11,725
IV 無償所管換等		—	△	13,357
V 資産評価差額	△	12,153	△	212,188
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減		4,212,874		4,319,930
VII その他資産・負債差額の増減		11,678	△	109,885
VIII 本年度末資産・負債差額		2,583,127		2,284,427

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
基礎年金業務対価見合収入	1,769,617	1,817,849
国民年金業務対価見合収入	1,858,172	1,746,998
厚生年金業務対価見合収入	22,259,816	22,945,143
責任準備金相当額等徴収金収入	555,223	348,571
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	14	2,989
保険業務対価見合収入	6,779,461	6,621,639
業務対価見合収入	203,319	209,334
資産の売却による収入	1,542	1,214
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	1,301,725	1,793,589
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	22,950	40,319
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	570,028	676,814
運 用 収 入	486,757	102,476
そ の 他 の 収 入	43,493	34,538
一般会計からの受入	8,378,481	8,157,637
船員保険特別会計からの受入	12,063	11,692
前年度剰余金受入	1,464,243	1,613,511
資金からの受入(予算上措置されたもの)	4,170,472	3,838,529
財 源 合 計	49,877,385	49,962,850
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 139,166	△ 126,483
基礎年金給付費	△ 14,461,839	△ 15,445,794
国民年金給付費	△ 1,686,246	△ 1,577,937
厚生年金給付費	△ 22,317,936	△ 22,596,111
福祉年金給付費	△ 11,790	△ 9,367
保険給付費及保険者納付金	△ 7,142,224	△ 3,062,968
保険料等交付金	—	△ 3,291,610
病床転換支援金	—	△ 315
介護納付金	△ 607,426	△ 246,472

補助金等	△	531,576	△	569,095
委託費等	△	555,657	△	511,856
独立行政法人運営費交付金	△	5,579		—
一般会計への繰入	△	82	△	66
船員保険特別会計へ繰入	△	311		—
支払調整金繰入	△	1,648	△	1,574
庁費等の支出	△	206,989	△	233,109
その他の支出	△	58,669	△	58,055
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	47,727,146	△	47,730,819
(2) 施設整備支出				
建物に係る支出	△	19	△	359
工作物に係る支出	△	220	△	1,606
施設整備支出合計	△	239	△	1,965
業務支出合計	△	47,727,386	△	47,732,784
業務収支		2,149,998		2,230,065
Ⅱ 財務収支				
借入による収入		1,479,228		1,479,228
借入金の返済による支出	△	1,479,228	△	1,479,228
利息の支払額	△	17,857	△	15,219
財務収支	△	17,857	△	15,219
本年度収支		2,132,141		2,214,846
資金からの受入(決算処理によるもの)		467,090		419,943
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	985,720	△	351,079
全国健康保険協会への承継による支出		—	△	592,633
翌年度歳入繰入		1,613,511		1,691,076
資金本年度末残高		138,079,308		134,062,592
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△	112,754,442	△	124,983,924
本年度末現金・預金残高		26,938,378		10,769,744

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。未収保険料については、過去3年間又は5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額をそれぞれ計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 公的年金預り金

「公的年金預り金」については、財政検証における財政見直し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法によっている。

併せて、公的年金預り金の毎年度の変動額については、合算資産・負債差額増減計算書において

「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法によっている。

また、公的年金に係る未収保険料、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金を合算貸借対照表に計上又は未払金から独立掲記している。

2 重要な会計方針の変更

(1) 表示科目の変更

前年度において、区分掲記していた「保険給付費」、「老人保健拠出金」及び「退職者給付拠出金」は、本年度からは「保険給付費及保険者納付金」として表示している。

また、前年度に「保険業務対価見合収入」に含めて表示していた「業務対価見合収入」は、本年度からは区分して表示している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 26 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 157,106 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

① 基礎年金勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)附則第 38 条の 2
内 容：将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。

② 国民年金勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 115 条

内 容：国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。

③ 厚生年金勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 116 条

内 容：厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。

④ 健康勘定

資金の種類：事業運営安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 117 条(平成 20 年 10 月 1 日廃止)

内 容：政府管掌健康保険財政の収支の中期的均衡を確保しつつ、事業の運営の安定化を図るために設置している。

上記資金は、政府管掌健康保険財政の収支の中期的均衡を確保しつつ、事業の運営の安定化を図る為に設置していたが、「健康保険法等の一部を改正する法律」(平成 18 年法律第 83 号)第 4 条(平成 20 年 10 月 1 日施行)の規定により政府が管掌する健康保険は全国健康保険協会が管掌することとなり、それに伴い同資金は廃止され、同協会に承継された。

⑤ 児童手当勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 118 条

内 容：児童手当交付金及び児童育成事業費の財源に充てるために設置している。

⑥ 業務勘定

資金の種類：特別保健福祉事業資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 32 条

内 容：国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図ることができるようにするため、年金特別会計の中に、一般会計からの繰入金を基にして基金を設け当該資金の運用による利益金を財源として特別保健福祉事業を行うために設置している。

(3) 公的年金預り金の会計処理

① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国(特別会計)に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付現価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金及び国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式(その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式)を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見直し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

② 公的年金預り金に対応する資産等の内訳

公的年金預り金(E) = 積立金(A) + 未収金等(B) + 出資金の一部(C) - 未払金(D)

(単位：百万円)

		本年度末残高	考 え 方
A	現金・預金	6,701,923	積立金
	運用寄託金	124,983,924	
B	未収金	24,146	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	2,823	
	未収保険料	3,908,385	
	他会計繰入未収金	6,729,039	
	△貸倒引当金	△ 1,953,035	
C	出資金	2,932,388	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確な部分を計上
D	(控 除)		発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	4,094,847	
	他会計繰入未済金	2,969,656	
E	公的年金預り金	136,265,089	

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 合算資産・負債差額増減計算書の「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表における「資産・負債差額」の額を計上しているが、その一部は、昭和 60 年改正前の被用者年金の被保険者の被扶養配偶者が国民年金に任意加入し納付した保険料に係る積立金及びその運用収入、基礎年金拠出金の管理上発生した運用収入であり、将来の基礎年金給付に充てる財源である。また、各保険者との拠出金の精算の未了による額も含まれている。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当勘定
<資産の部>						
現金・預金	2,316,828	350,073	6,351,849	72	42,058	125,715
未収金	298,702	1,048	23,098	239	—	17,712
未収収益	4,186	20	2,802	—	—	60
未収保険料	—	1,915,783	1,992,601	—	673,035	—
他会計繰入未収金	2,969,656	1,005,331	5,723,707	2,488	—	40,731
前払費用	—	—	—	—	—	—
運用寄託金	—	7,325,477	117,658,447	—	—	—
貸倒引当金	△ 1,446	△ 1,692,112	△ 260,922	△ 119	△ 129,604	△ 214
有形固定資産	—	17,137	52,359	—	17,638	35,818
国有財産(公共用財産を除く)	—	16,829	52,047	—	17,447	35,767
土地	—	8,215	23,961	—	8,588	28,646
立木竹	—	7	69	—	5	8
建物	—	6,653	21,135	—	6,311	5,047
工作物	—	1,953	6,881	—	2,541	2,065
物品	—	307	312	—	191	50
無形固定資産	—	—	—	—	—	62
出資金	—	164,175	2,768,312	—	307,009	—
資産合計	5,587,927	9,086,935	134,312,256	2,680	910,138	219,886
<負債の部>						
未払金	2,658,096	255,620	3,839,227	2,045	—	70,465
他会計繰入未済金	363,778	683,517	2,286,139	—	—	—
賞与引当金	—	—	—	—	—	10
借入金	—	—	—	—	1,479,228	—
公的年金預り金	—	8,130,658	128,134,431	—	—	—
特別保健福祉事業預り金	—	—	—	—	—	—
退職給付引当金	—	—	—	—	—	197
負債合計	3,021,875	9,069,796	134,259,797	2,045	1,479,228	70,673
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	2,566,052	17,138	52,458	635	△ 569,090	149,213

(単位：百万円)

	業 務 勘 定	相 殺 消 去	年金特別会計 合計
<資 産 の 部>			
現 金 ・ 預 金	1,583,146	—	10,769,744
未 収 金	121,450	—	462,251
未 収 収 益	587	—	7,658
未 収 保 険 料	—	—	4,581,420
他 会 計 繰 入 未 収 金	—	△ 4,681,447	5,060,469
前 払 費 用	18	—	18
運 用 寄 託 金	—	—	124,983,924
貸 倒 引 当 金	△ 60,725	—	△ 2,145,146
有 形 固 定 資 産	52,032	—	174,987
国有財産(公共用財産を除く)	50,900	—	172,992
土 地	33,152	—	102,563
立 木 竹	54	—	145
建 物	13,341	—	52,488
工 作 物	4,352	—	17,794
物 品	1,131	—	1,994
無 形 固 定 資 産	26,268	—	26,331
出 資 金	—	—	3,239,497
資 産 合 計	1,722,779	△ 4,681,447	147,161,158
<負 債 の 部>			
未 払 金	82	—	6,825,537
他 会 計 繰 入 未 済 金	5,038	△ 3,181,447	157,026
賞 与 引 当 金	6,040	—	6,051
借 入 金	—	—	1,479,228
公 的 年 金 預 り 金	—	—	136,265,089
特別保健福祉事業預り金	1,500,000	△ 1,500,000	—
退 職 給 付 引 当 金	143,598	—	143,796
負 債 合 計	1,654,760	△ 4,681,447	144,876,730
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>			
資 産 ・ 負 債 差 額	68,019	—	2,284,427

2 勘定別の業務費用の明細

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当勘定
人件費	—	—	—	—	—	146
賞与引当金繰入額	—	—	—	—	—	10
退職給付引当金繰入額	—	—	—	—	—	2
退職給付引当金戻入額	—	—	—	—	—	—
基礎年金給付費	15,585,076	—	—	—	—	—
国民年金給付費	—	1,566,799	—	—	—	—
厚生年金給付費	—	—	22,771,292	—	—	—
福祉年金給付費	—	—	—	8,701	—	—
保険給付費及保険者納付金	—	—	—	—	3,465,769	—
保険料等交付金	—	—	—	—	3,291,610	—
病床転換支援金	—	—	—	—	415	—
介護納付金	—	—	—	—	295,831	—
補助金等	—	—	90,906	—	—	459,874
委託費等	435,647	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	—	—	—	—	—	—
基礎年金勘定への繰入	—	4,116,127	13,527,243	—	—	—
国民年金勘定への繰入	1,465,154	—	—	—	—	—
厚生年金勘定への繰入	1,917,837	—	—	—	—	—
健康勘定への繰入	—	—	—	—	—	—
業務勘定への繰入	—	97,096	96,713	—	76,685	1,711
支払調整金繰入	47	—	1,527	—	—	—
庁費等	—	—	—	—	—	811
その他の経費	1	37,408	6,196	—	3,447	52
減価償却費	—	612	1,920	—	661	507
貸倒引当金繰入額	262	863,341	69,055	10	36,064	113
支払利息	—	—	—	—	15,219	—
資産処分損益	—	5	379	—	15,609	0
出資金等評価損	—	9,341	24,002	—	6,148	—
本年度業務費用合計	19,404,028	6,690,734	36,589,236	8,712	7,207,463	463,231

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
人件費	100,984	—	101,131
賞与引当金繰入額	6,040	—	6,051
退職給付引当金繰入額	—	△ 2	—
退職給付引当金戻入額	△ 3,329	2	△ 3,326
基礎年金給付費	—	—	15,585,076
国民年金給付費	—	—	1,566,799
厚生年金給付費	—	—	22,771,292
福祉年金給付費	—	—	8,701
保険給付費及保険者納付金	—	—	3,465,769
保険料等交付金	—	—	3,291,610
病床転換支援金	—	—	415
介護納付金	—	—	295,831
補助金等	18,997	—	569,778
委託費等	71,098	—	506,746
一般会計への繰入	5,035	—	5,035
基礎年金勘定への繰入	—	△ 17,643,370	—
国民年金勘定への繰入	11,541	△ 1,476,696	—
厚生年金勘定への繰入	7,782	△ 1,925,619	—
健康勘定への繰入	12,830	△ 12,830	—
業務勘定への繰入	—	△ 272,208	—
支払調整金繰入	—	—	1,574
庁費等	224,333	—	225,144
その他の経費	11,275	—	58,382
減価償却費	11,229	—	14,931
貸倒引当金繰入額	10,239	—	979,088
支払利息	—	—	15,219
資産処分損益	△ 773	—	15,221
出資金等評価損	—	—	39,492
本年度業務費用合計	487,288	△ 21,330,726	49,519,969

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当勘定
I 前年度末資産・負債差額	2,471,852	17,712	150,652	429	△ 259,064	157,845
II 本年度業務費用合計	△ 19,404,028	△ 6,690,734	△ 36,589,236	△ 8,712	△ 7,207,463	△ 463,231
III 財源	19,498,227	6,065,668	32,909,723	8,918	7,135,407	454,592
1 自己収入	1,854,856	2,738,179	25,348,504	66	6,678,655	212,479
保険料収入	—	2,615,988	22,813,153	—	6,658,225	—
拠出金収入	1,833,295	—	—	—	357	210,571
責任準備金相当額等徴収金収入	—	—	348,413	—	—	—
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	—	—	2,989	—	—	—
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	—	107,771	1,685,817	—	—	—
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	—	5,701	24,145	—	10,472	—
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	—	5,764	105,578	—	—	—
運用益	17,088	1,477	81,988	—	263	612
その他の財源	4,473	1,476	286,418	66	9,336	1,295
2 他会計(勘定)からの受入	17,643,370	3,327,489	7,561,219	8,851	456,752	242,113
一般会計からの受入	—	1,850,793	5,623,874	8,851	443,921	242,113
船員保険特別会計からの受入	—	—	11,725	—	—	—
基礎年金勘定からの受入	—	1,465,154	1,917,837	—	—	—
国民年金勘定からの受入	4,116,127	—	—	—	—	—
厚生年金勘定からの受入	13,527,243	—	—	—	—	—
健康勘定からの受入	—	—	—	—	—	—
児童手当勘定からの受入	—	—	—	—	—	—
業務勘定からの受入	—	11,541	7,782	—	12,830	—
IV 無償所管換等	—	△ 53	△ 12,135	—	1,173	6
V 資産評価差額	—	△ 1,127	△ 100,802	—	△ 110,259	—
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	—	625,673	3,694,257	—	—	—
VII その他資産・負債差額の増減	—	—	—	—	△ 128,883	—
VIII 本年度末資産・負債差額	2,566,052	17,138	52,458	635	△ 569,090	149,213

(単位：百万円)

	業 務 勘 定	相 殺 消 去	年金特別会計 合計
I 前年度末資産・負債差額	43,699	—	2,583,127
II 本年度業務費用合計	△ 487,288	21,330,726	△ 49,519,969
III 財 源	494,957	△ 21,330,726	45,236,770
1 自 己 収 入	25,970	—	36,858,711
保 険 料 収 入	—	—	32,087,366
抛 出 金 収 入	—	—	2,044,223
責任準備金相当額等徴収 金収入	—	—	348,413
老齡年金給付現価相当額 徴収金収入	—	—	2,989
年金積立金管理運用独立 行政法人からの納付金収 入	—	—	1,793,589
独立行政法人年金・健康 保険福祉施設整理機構か らの納付金収入	—	—	40,319
独立行政法人福祉医療機 構からの納付金収入	1,440	—	112,783
運 用 益	563	—	101,993
そ の 他 の 財 源	23,965	—	327,032
2 他会計(勘定)からの受入	468,987	△ 21,330,726	8,378,058
一般会計からの受入	196,779	—	8,366,333
船員保険特別会計からの 受入	—	—	11,725
基礎年金勘定からの受入	—	△ 3,382,991	—
国民年金勘定からの受入	97,096	△ 4,213,224	—
厚生年金勘定からの受入	96,713	△ 13,623,956	—
健康勘定からの受入	76,685	△ 76,685	—
児童手当勘定からの受入	1,711	△ 1,711	—
業務勘定からの受入	—	△ 32,154	—
IV 無 償 所 管 換 等	△ 2,347	—	△ 13,357
V 資 産 評 価 差 額	—	—	△ 212,188
VI 公的年金預り金の変動に伴う 増減	—	—	4,319,930
VII その他資産・負債差額の増減	18,997	—	△ 109,885
VIII 本年度末資産・負債差額	68,019	—	2,284,427

4 勘定別の区分別収支の明細

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当勘定
I 業 務 収 支						
1 財 源						
基礎年金業務対価見合収入	1,817,849	—	—	—	—	—
国民年金業務対価見合収入	—	1,746,998	—	—	—	—
厚生年金業務対価見合収入	—	—	22,945,143	—	—	—
責任準備金相当額徴収金収入	—	—	348,571	—	—	—
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	—	—	2,989	—	—	—
保険業務対価見合収入	—	—	—	—	6,621,639	—
業務対価見合収入	—	—	—	—	—	209,334
資産の売却による収入	—	—	—	—	—	—
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	—	107,771	1,685,817	—	—	—
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	—	5,701	24,145	—	10,472	—
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	—	35,298	640,074	—	—	—
運用収入	17,190	1,515	82,422	—	736	611
その他の収入	4,217	1,390	6,892	71	8,801	1,295
一般会計からの受入	—	1,855,801	5,432,308	9,325	421,272	242,149
船員保険特別会計からの受入	—	—	11,692	—	—	—
基礎年金勘定からの受入	—	1,486,257	1,879,726	—	—	—
国民年金勘定からの受入	4,121,836	—	—	—	—	—
厚生年金勘定からの受入	13,316,161	—	—	—	—	—
健康勘定からの受入	—	—	—	—	—	—
児童手当勘定からの受入	—	—	—	—	—	—
業務勘定からの受入	—	—	1,440	—	—	—
前年度剰余金受入	1,567,549	—	—	42	—	14,265
資金からの受入(予算上措置されたもの)	—	173,699	3,360,475	—	268,356	17,000
財 源 合 計	20,844,806	5,414,434	36,421,701	9,439	7,331,279	484,656
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	—	—	—	—	—	△ 164
基礎年金給付費	△ 15,445,794	—	—	—	—	—
国民年金給付費	—	△ 1,577,937	—	—	—	—
厚生年金給付費	—	—	△ 22,596,111	—	—	—
福祉年金給付費	—	—	—	△ 9,367	—	—
保険給付費及保険者納付金	—	—	—	—	△ 3,062,968	—
保険料等交付金	—	—	—	—	△ 3,291,610	—
病床転換支援金	—	—	—	—	△ 315	—
介護納付金	—	—	—	—	△ 246,472	—
補助金等	—	—	△ 90,906	—	—	△ 459,190
委託費等	△ 440,757	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	—	—	—	—	—	—
基礎年金勘定への繰入	—	△ 4,121,836	△ 13,316,161	—	—	—
国民年金勘定への繰入	△ 1,486,257	—	—	—	—	—
厚生年金勘定への繰入	△ 1,879,726	—	—	—	—	—
業務勘定への繰入	—	△ 97,195	△ 96,847	—	△ 76,875	△ 1,711
支払調整金繰入	△ 47	—	△ 1,527	—	—	—
庁費等の支出	—	—	—	—	—	△ 831
その他の支出	△ 1	△ 37,408	△ 6,196	—	△ 3,125	△ 46
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 19,252,584	△ 5,834,378	△ 36,107,751	△ 9,367	△ 6,681,367	△ 461,944

(単位：百万円)

	業 務 勘 定	相 殺 消 去	年金特別会計 合計
I 業 務 収 支			
1 財 源			
基礎年金業務対価見合収入	—	—	1,817,849
国民年金業務対価見合収入	—	—	1,746,998
厚生年金業務対価見合収入	—	—	22,945,143
責任準備金相当額等徴収金収入	—	—	348,571
老齢年金給付現価相当額徴収金収入	—	—	2,989
保険業務対価見合収入	—	—	6,621,639
業務対価見合収入	—	—	209,334
資産の売却による収入	1,214	—	1,214
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	—	—	1,793,589
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入	—	—	40,319
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	1,440	—	676,814
運 用 収 入	—	—	102,476
そ の 他 の 収 入	11,869	—	34,538
一般会計からの受入	196,779	—	8,157,637
船員保険特別会計からの受入	—	—	11,692
基礎年金勘定からの受入	—	△ 3,365,984	—
国民年金勘定からの受入	97,195	△ 4,219,031	—
厚生年金勘定からの受入	96,847	△ 13,413,009	—
健康勘定からの受入	76,875	△ 76,875	—
児童手当勘定からの受入	1,711	△ 1,711	—
業務勘定からの受入	—	△ 1,440	—
前年度剰余金受入	31,653	—	1,613,511
資金からの受入(予算上措置されたもの)	18,997	—	3,838,529
財 源 合 計	534,586	△ 21,078,053	49,962,850
2 業 務 支 出			
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)			
人 件 費	△ 126,319	—	△ 126,483
基礎年金給付費	—	—	△ 15,445,794
国民年金給付費	—	—	△ 1,577,937
厚生年金給付費	—	—	△ 22,596,111
福祉年金給付費	—	—	△ 9,367
保険給付費及保険者納付金	—	—	△ 3,062,968
保険料等交付金	—	—	△ 3,291,610
病床転換支援金	—	—	△ 315
介護納付金	—	—	△ 246,472
補助金等	△ 18,997	—	△ 569,095
委託費等	△ 71,098	—	△ 511,856
一般会計への繰入	△ 66	—	△ 66
基礎年金勘定への繰入	—	17,437,998	—
国民年金勘定への繰入	—	1,486,257	—
厚生年金勘定への繰入	△ 1,440	1,881,167	—
業務勘定への繰入	—	272,630	—
支払調整金繰入	—	—	△ 1,574
庁費等の支出	△ 232,278	—	△ 233,109
その他の支出	△ 11,275	—	△ 58,055
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 461,478	21,078,053	△ 47,730,819

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当勘定
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	—	—	—	—	—	△ 10
工作物に係る支出	—	—	—	—	—	△ 56
施設整備支出合計	—	—	—	—	—	△ 66
業務支出合計	△ 19,252,584	△ 5,834,378	△ 36,107,751	△ 9,367	△ 6,681,367	△ 462,011
業務収支	1,592,221	△ 419,943	313,949	72	649,912	22,644
II 財務収支						
借入による収入	—	—	—	—	1,479,228	—
借入金の返済による支出	—	—	—	—	△ 1,479,228	—
利息の支払額	—	—	—	—	△ 15,219	—
財務収支	—	—	—	—	△ 15,219	—
本年度収支	1,592,221	△ 419,943	313,949	72	634,692	22,644
資金からの受入(決算処理によるもの)	—	419,943	—	—	—	—
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	—	△ 313,949	—	—	△ 11,933
翌年度健康勘定への繰入	—	—	—	—	—	—
全国健康保険協会への承継による支出	—	—	—	—	△ 592,633	—
翌年度歳入繰入	1,592,221	—	—	72	42,058	10,711
資金本年度末残高	724,607	7,691,959	124,018,806	—	—	115,003
その他歳計外現金・預金本年度末残高	—	△ 7,341,886	△ 117,666,956	—	—	—
本年度末現金・預金残高	2,316,828	350,073	6,351,849	72	42,058	125,715

(単位：百万円)

	業 務 勘 定	相 殺 消 去	年 金 特 別 会 計 合 計
(2) 施 設 整 備 支 出			
建物に係る支出	△ 348	—	△ 359
工作物に係る支出	△ 1,550	—	△ 1,606
施設整備支出合計	△ 1,898	—	△ 1,965
業 務 支 出 合 計	△ 463,376	21,078,053	△ 47,732,784
業 務 収 支	71,209	—	2,230,065
II 財 務 収 支			
借入による収入	—	—	1,479,228
借入金の返済による支出	—	—	△ 1,479,228
利息の支払額	—	—	△ 15,219
財 務 収 支	—	—	△ 15,219
本 年 度 収 支	71,209	—	2,214,846
資金からの受入(決算処理によるもの)	—	—	419,943
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 25,195	—	△ 351,079
翌年度健康勘定への繰入	△ 13,924	13,924	—
全国健康保険協会への承継による支出	—	—	△ 592,633
翌 年 度 歳 入 繰 入	32,088	13,924	1,691,076
資 金 本 年 度 末 残 高	1,512,215	—	134,062,592
その他歳計外現金・預金本年度末残高	38,842	△ 13,924	△ 124,983,924
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	1,583,146	—	10,769,744